**令和８年度第１回創業助成事業　申請に必要な書類**

◎申請にあたり、下記の書類をご確認のうえ、提出をお願いします。**本表は提出不要です。**

**◎必要書類に不備・不足がある場合、原則として書類審査で不通過となりますので、ご注意ください。**

**＜注意事項＞**※　以下の提出していただくデータは、PDFに変換してご提出することを推奨します。PDF以外（Word、Excel等）で

提出を行い、文字化けやデータ破損等により内容が確認できない場合であっても受理したデータで審査を行います。

【原本】の記載がある書類は、必ず原本の書類をスキャン等してデータをご用意ください。

採択後に確認を行う場合がありますので、原本は必ずお手元に保管ください。

* １、５の書類はデータ１部、２、３、４、６の書類は該当するデータ１部をご提出ください。
* **各書類のファイル名につける事業者名は、下記のとおりとしてください。**

**法人の場合：法人名　　　個人事業主・創業予定の個人の場合：氏名**

| NO | **必要書類** | **ファイル名** | ✓ |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | **○**創業助成事業**申請書等**（指定様式、全ページ）  **・令和８年度第１回創業助成事業申請書**  **・反社会的勢力排除に関する誓約事項（申請書別紙）**  指定様式以外の添付資料（補足説明や参照資料等）は、提出不可。 | **1-1\_令和8年度第1回申請書\_事業者名.pdf**  **1-2\_反社会的勢力排除に関する誓約事項\_事業者名.pdf** |  |
| ２ | **○　直近２期分の確定申告書等**  （１）　法人（収益事業を行っている特定非営利活動法人を含む）の場合  法人税の確定申告書等  ・**確定申告書別表**一～一六  ・**貸借対照表**  ・**損益計算書**  ・販売費および一般管理費内訳書（損益計算書で確認できる場合は不要）  ・**株主資本等変動計算書**（合同会社の場合は**社員資本等変動計算書**）  ・個別注記表（作成していない場合は不要）  ・**法人事業概況説明書**  ・科目内訳書（勘定科目内訳書）（作成していない場合は不要）  （２）　収益事業を行っていない特定非営利活動法人の場合  事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書（活動計算書）、役員名簿）  （３）　個人事業主の場合  所得税の確定申告書等  ・白色申告実施の場合：確定申告書Ｂ第一表、第二表、収支内訳書  ・青色申告実施の場合：確定申告書Ｂ第一表、第二表、青色申告決算書  （上限10万円の控除にて青色申告の場合は、貸借対照表の提出は不要） 　　　**※個人番号は必ず黒塗りしてご提出ください。編集機能等で黒塗りが外れてしまう場合には、**  **書類を受理できませんのでご注意ください。**  ※　確定申告書等の提出が不要な方：  ・申請時点で１期目の法人の方・個人事業主の方  ・申請時点で確定申告・所轄庁への事業報告書等提出が済んでいない２期目の法人の方  ・創業予定の個人の方  ※　直近１期分の確定申告書等または事業報告書等のみ提出すればよい方：  ・申請時点で１期目の確定申告・所轄庁への事業報告書等提出が済んでいる２期目の法人方、個人事業主の方 | 【（１）（３）に該当】  **2-1\_前期\_確定申告書\_事業者名.pdf**  **2-2\_前々期\_確定申告書\_事業者名.pdf**  【（２）に該当】  **2\_事業報告書\_事業者名.pdf** |  |
| ３ | **○　法人：履歴事項全部証明書【原本】（発行後３か月以内）**  **個人事業主：開業届（個人事業主のみ提出**  **※個人番号は必ず黒塗りしてご提出ください。編集機能等で黒塗りが外れてしまう場合には、書類を受理できませんのでご注意ください。**  上記と併せて提出が必要な書類  (１)　休業期間のある法人：税務署に提出した休業期間が分かる異動届出書  (２)　納税地が開業の届出を行ったときから変更した個人事業主  直近の所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書  (３)　納税地・主たる事業所の開業の届出を行ったときから移転した個人事業主  直近の所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書  (４)　休業期間のある個人事業主：税務署に休業である旨を記載して提出した確定申告書 | 【法人】  **3\_履歴事項全部証明書\_事業者名.pdf**  【個人事業主】  **3\_開業届\_事業者名.pdf** |  |
| ４ | **○　直近（納付時期終了後）の納税証明書　※税務署（国税）で取得する納税証明書ではありません**  （１）法人（収益事業を行っている特定非営利活動法人を含む）の場合  　　　　・法人事業税納税証明書【原本】  　　　　・法人都（道府県）民税納税証明書【原本】  　　　　※法人都民税・法人事業税の納税証明書のご提出が不要な方  　　　　　→事業を開始して間もなく、都民税・事業税を納付していない方    　（２）収益事業を行っていない特定非営利活動法人の場合  　　　　・法人都民税（均等割）免除申請書（写し）  　（３）個人事業主の場合  　　　　・令和６年度分の住民税納税証明書【原本】（令和５年中の所得に基づくもの）  　　　　　※住民税非課税で住民税納税証明書が発行できない場合、  住民税非課税証明書【原本】又は住民税課税証明書【原本】  　　　　・令和７年度分の事業税納税証明書【原本】（令和６年中の所得に基づくもの）  　　　　　※事業税の納税証明書が提出不要な方  （該当する場合でも住民税の納税証明書はご提出ください。）  　　　　　　①令和７年１月１日以降に創業された方  　　　　　　②令和６年中の所得が２９０万円以下の方  　　　　　　※②に該当する場合は、申請時にjGrants上の確認項目にチェックをいれてください。  　（４）創業予定の個人の場合  　　　　・令和６年度分の住民税納税証明書【原本】（令和５年中の所得に基づくもの）  　　　　※住民税非課税で住民税納税証明書が発行できない場合、  住民税非課税証明書【原本】又は住民税課税証明書【原本】 | 【（１）に該当】  **4-1\_法人都民税納税証明書\_事業者名.pdf**  **4-2\_法人事業税納税証明書\_事業者名.pdf**  【（２）に該当】  **4\_法人都民税（均等割）免除申請書\_事業者名.pdf**  【（３）に該当】  **4-1\_住民税納税証明書\_事業者名.pdf**  **4-2\_事業税納税証明書\_事業者名.pdf**  【（４）に該当】  **4\_住民税納税証明書\_事業者名.pdf** |  |
| ５ | **○　本人確認書類**  ※申請書に記入した氏名が確認できる書類をご提出ください。  （１）運転免許証  　（２）パスポート  　（３）マイナンバーカード（写真付き）  **※個人番号は必ず黒塗りしてご提出ください。編集機能等で黒塗りが外れてしまう場合には、書類を受理できませんのでご注意ください。**  　（４）在留カード  　（５）その他、公社が本人確認書類として適切と判断するもの  ※例：保険証と社員証（写真付き）を併せて提出 | **5\_本人確認書類\_事業者名.pdf** |  |
| ６ | **○　申請要件確認書類（以下のいずれか１つを送付、別途原本を確認する場合があります）**  (１) プランコンサルティング事業計画策定支援終了証（TOKYO創業ステーション、  TOKYO創業ステーションTAMA、）  (２) 東京シニアビジネスグランプリのファイナリストまで進んだことを証明できる資料（賞状等）  (３) 事業可能性評価結果報告書  (４) 「若手商人育成事業」における「商店街開業プログラム（商店街起業促進サポート事業）」  修了証書  (５) 創業支援施設（都）と交わした定期建物賃貸借契約書（全ページ）等、利用が証明できる書面  (６) 東京都インキュベーション施設運営計画認定事業認定施設「施設利用・創業支援証明書」  (７) 創業支援施設（都内の公的機関・金融機関・大学等）と交わした定期建物賃貸借契約書（全ページ）等、利用が証明できる書面  (８)　青山スタートアップアクセラレーションセンターにおけるアクセラレーションプログラムの受講を証明できる資料  (９) TICIアクセラレーションプログラム（TCIC Pitch Campus）の採択通知メール、又はTCIC Ideation Program（TCIC IP）の採択通知書  (10) TCIC IP INNOVATION AWARDのファイナリストまで進んだことを証明できる資料（賞状等）  (11) TOKYO Co-cial IMPACT スタジオプログラムの採択通知書  (12) 「現代版トキワ荘」起業家育成プログラムに採択されたことを証明できる資料（採択通知等）  (13) TOKYO STARTUP GATEWAYでのセミファイナリストまで進んだことを証明できる資料（賞状等）  (14) 「女性ベンチャー成長促進事業（APT Women）」国内プログラム（アクセラレーションプログラム）の受講を証明できる資料  (15) 「女性・若者・シニア創業サポート事業」、「女性・若者・シニア創業サポート事業2．0」利用証明書  (16) 東京都中小企業制度融資（創業融資）の信用保証決定のお知らせ  (17) 都内区市町村が行う中小企業制度融資（創業者を対象としたもの）の信用保証決定のお知らせ及び金銭消費貸借契約書（全ページ）  ※信用保証決定のお知らせに「創業」等の記載がない場合、市区町村が発行するあっせん書等を追加でご提出ください。当該書類にて創業者向けの制度融資であることが確認できる場合、申請要件を満たします。  (18) 都が出資するベンチャー企業向けファンドの利用を証明できる株主名簿（全ページ）  (19) 政策金融機関の資本性劣後ローン(創業)に関する金銭消費貸借契約書、借用証書及び特約書等（いずれも全ページ）  (20) 認定特定創業支援等事業により支援を受けたことを都内区市町村長が証明する書面  (21) 東京商工会議所、東京信用保証協会、東京都商工会連合会又は中小企業大学校東京  BusiNestから認定特定創業支援等事業に準ずる支援を受けたことを証明する書面  (22) 都が実施する「高校生起業家養成プログラム」の「養成講座」修了証書 | **6\_申請要件確認書類\_事業者名.pdf** |  |

**【申請前に必ずご確認ください！】**

|  |  |
| --- | --- |
| **主な確認事項** | ✓ |
| **全ての申請書をPDF化してアップロードした**  ・申請書（Excel）の表紙～事業計画書(２）⑪のシートが全てあるか  ※計12シートをまとめてPDFにしてください。 |  |
| **直近２期分の確定申告書をアップロードした**  ※一部１期分のみ提出が必要な方や、提出不要な方がいます。  ※個人の所得税確定申告書を提出する方は、下記の赤枠内の部分に個人番号が記載されて  いる場合、黒塗りにしてください。  【所得税確定申告書　第一表】　　　　　　　　【所得税確定申告書　第二表】 |  |
| **下記の書類をアップロードした**  **法人の場合：履歴事項全部証明書**  **個人事業主の場合：個人事業の開業・廃業等届出書**  ※一部提出不要な方がいます。  ※個人事業主の開業・廃業等届出書を提出する方は、下記の赤枠部分の部分に個人番号が  記載されている場合、黒塗りにしてください。 |  |
| **直近の納税証明書をアップロードした**  ※一部提出不要な方がいます。 |  |
| **本人確認書類をアップロードした**  ※個人番号が記載されている場合、黒塗りにしてください。 |  |
| **申請要件確認書類をアップロードした** |  |
| **個人番号の記載がある書類には黒塗りをした**  ※黒塗り箇所が編集機能等で外れないことを確認してください。 |  |
| **指定様式外の資料が添付されていないことを確認した**  ※指定様式以外の資料は提出不可です。 |  |